



子育て支援

長田 忠広

問 中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種の助成制度を創設してはどうか。

市長 もう少し状況と今後の推移を見ながら判断したいと思います。

問 乳幼児医療費助成制度の対象年齢を拡大してはどうか。

健康福祉部長 さらなる対象年齢の拡大については、県内市町村の状況を踏まえて、できるだけ格差が生じないよう検討を進めていきたいと考えます。

問 通学路の安全点検の現状を伺う。

教育長 各学校で定期的な点検を行っています。教育委員会としては、各学校のPTA役員の皆さん、それから土木課、岩沼警察署、各団体と安全点検を実施して通学路の通常の点検を行っています。

問 危険な通学路に立つ安全指導員を小学校通学区域ごとに1人、配置してはどうか。

教育長 今のところ考えていません。

問 岩沼市の不登校児童生徒の現状と対応を伺う。

教育長 現状は、小学校で平成25年度9名、26年度は9名です。中学校で、平成25年度は38名、26年度は今のところ39名となっています。

対応としては、(不登校の)子どもとつながりを切らないように家庭訪問や電話連絡等を行っています。また、スクールカウンセラーと連携を深めながら対応しています。

別室登校支援員の配置

問 不登校対策として、市独自の別室登校²生徒・学習支援員を配置してはどうか。

教育長 現状は、(市独自の支援員制度があり)県内でもかなり恵まれていると思います。ただ、教職員はかなり苦労していますので、何とか教育委員会としても考えていきたいと思っています。

市長 教育委員会と連携をとりながら対応を考えたいと考えます。

2 別室登校²児童生徒が学校には登校するものの、教室でなく別室で過ごすこと。



被災者支援と復興

松田 由雄

問 平成23年6月に仮設住宅が設置されて3年が過ぎた。傷みが激しいので応急修理が必要ではないか、見解を伺う。

市長 全体的に劣化が進んでいます。これまでも外部の階段、床、スロープ等、傷みの激しい部分については、入居者の要望もあり、随時、不具合の修理を行っています。

引越し費用補助決断を

問 仮設住宅から災害公営住宅、一般アパート等へ引越す際に掛かる費用の補助について、災害危険区域以外の方々に対しても出すと、やはり決断をしてほしいと思うが、見解を伺う。

市長 新たな独自支援策として、災害公営住宅を含む賃貸住宅への入居について、引越し費用の補助をすることも既に決断し、12月定例会に補正予算として所要の額を計上しています。

総務部長 危険区域内に住んでいた方々と同様に、仮設住宅入居等の対象者に1軒に最大で80万2000円の補助をすることにしています。

問 災害公営住宅に入居した場合、駐車場代は1台目は無料、2台目は2000円相当と聞いています。

市長 高齢者の場合、車が必要であり、最低2台は無料にすべきと思うが、見解を伺う。

市長 県内の自治体では、全て有料というのが大半を占めています。2台目の免除については、考えていません。

問 自立がなかなか困難で、見通しが立たず、行き場がない仮設住宅入居者の方々の対応について、見解を伺う。

市長 生活の困窮とか家庭的な問題があるところまでは把握していません。これからも積極的に話し合いを進め、何かいい方法がないかどうか探っていきたいというのが今の考えです。

◎その他の一般質問
・空き家対策